



坂井市

# 坂井市議会だより



たけだじょんころ雪まつり

## 主な内容

一般質問	2～11
常任委員会報告	12～13
広域連合・一部事務組合報告	14～15
視察研修報告	16～18
決算特別委員会報告	18
審議結果	19
補正予算概要・編集後記	20

## 学校給食の方向性について



辻 人志

**辻議員** 市内小中学校の給食について、老朽化した施設から順に民間委託していくとのことだが、既に民間委託している丸岡町内の中学校の現状は。

**教育長** 丸岡南中学校ではクックチル方式を採用している。一度加熱調理したものを急速冷却し冷蔵保管して、給食当日に再加熱して提供するというもので、大量処理や多様なメニューに対応が可能になっている。

**問** 平成21年からエコ改修工事を行う鳴鹿小学校について、校舎改修後は現在の自校方式給食を廃止して民間委託に切り替えるのか。

**教育長** エコ改修しても給食設備は新しくせず、保護者や学校、地域の方の理解を得て民間委託していきたい。



▲鳴鹿小学校給食室

**問** 民間委託に移行した場合、旧施設に勤務していた職員の処遇は。

**教育長** 他の学校給食施設や保育所、病院への異動を考えていきたい。臨時職員についても、事前通告を行って不利益が生じないようにしたい。

**問** 民営化という方向性について、学校現場の教員、栄養教諭、調理師の意見は反映されているのか。

**教育長** 校長や教頭、PTA、給食センター職員などから構成される学校給食問題検討委員会において十分協議を重ねた。

**問** 財源がないという理由で、歴史と信用のある現行方式をやめるべきではないと考えるが。

**市長** 教育費に17%の予算をつけており、決して教育予算を絞っているわけではない。

## 学校教育環境について



山本 洋次

**山本議員** 今、全国的に学校や教育委員会に対して、保護者から考えられない要求やクレームを言ってくる。(モニターペアレント)

小中学校の校長を対象にアンケート調査を行った結果、78%の校長がモニターペアレントの利己的な行動を問題視している。

市内の各小中学校・教育委員会にこのような問題はないのか。それに対する対応をどうしているのか。

逆に、教育委員がパワーハラスメント行為をしていないか。

**教育長** 学校や教育委員会にモニターペアレントからのクレームなどはない。また、クレームという捉え方をせず意見として受け止めている。

教育委員のパワーハラスメント行為については、今のところ聞いてない。

**問** 教育環境問題は、学校の教育目的や教育方針を、保護者や地域の住民に

知らせ、対話の機会を設け、家庭と地域が連携し、学校への理解や支援を深めてもらう必要があると考えるが。

**教育長** 学校問題は指導だけでは限界があり、学校と家庭と地域が連携して学校教育環境の整備を図ることが大切である。

児童生徒の携帯電話保有と学校などでの使用について

**問** 携帯電話の使用には、良い使い方と悪い使い方方の二面性がある。その実態と指導方法は。

**教育長** 携帯電話は学校に持ち込まないよう指導し、トラブルに巻き込まれないよう注意している。



▲登校風景

北陸新幹線建設と  
坂井市への影響について



東野 栄治

**東野議員** ① 在来線はどうなると予想されるか。

② まちづくり計画の中にJR駅周辺整備計画があるが、この計画は新幹線建設を前提としているのか。

③ 都市計画マスタープラン（案）は、新幹線建設を前提に将来を見込んで作成されているのか。

特に、東西の道路計画と新幹線建設をどう考えているのか。



▲ JR春江駅

**市長** ① 在来線は、第三セクターとして存続するという基本方針である。

坂井市としては、地域密着型の交通機関として検討していきたい。

② 鉄道を利用しやすい駅環境の整備や、駅周辺の駐車場・駐輪場の整備については、今後検討していきたい。

③ 東西の主要道路の計画については、新幹線建設計画に影響されることなく、着実に整備を進めていきたい。

インターネットと子どもの犯罪、  
いじめの関係について

**問** ① 小中学校において、メールやブログを使いたいじめは今まであったのか。

② インターネットと子どもの犯罪、いじめへの対策はどうしているか。

③ インターネットの子どもへの影響をどのように考え、どう対処しようとしているのか。

**教育長** ① 18年度で小学校1件、中学校3件、19年度上半期では、中学校4件確認している。

② 小学校では、総合的な学習の中で、コンピュータ教育の一環として、モラルや加害者にならないような指導を行っている。

③ インターネットは便利なものだが、危険な面もあり、そのことを十分に理解し、子どもたちに利用させることが大切であると考える。

2年目の坂井市長の  
反省と今後の考えについて



山田 栄

**山田議員** ① 庁舎体制見直しの中で、総合支所の役割は、責任者を置いて、住民に身近な所で現地解決型の総合支所と位置づけている。

市が合併での庁舎活用モデルとして、特別な補助金で改修し運営する気があるのか。

② 市長のマニフェストの達成度を判断するための外部委員会を設置とあるが、その進捗度は。

③ 地域産業活性化を図るためにも、高規格道路の整備を急がなければならぬが、政府は100番中60番に格上げし、2〜3年内に整備に取り掛かると言っている。

坂井市長が道づくり促進協議会の会長になって、早く具体的な行動をとる必要がある。

**市長** ① 総合支所の体制は、市民生活に直結した市民サービス部門について現状体制を維持し、本庁において事業を実施したほうが効率よく効果がある部門と考えられる建設部、上下水道部



▲ 丸岡インター側から望む

については本庁機構に統合させる。

春江庁舎は、福井県後期高齢者医療広域連合に、丸岡庁舎は高嶺公民館と文化ホールに活用する検討に入りたい。

② マニフェストの達成度は、政策80項目について80%の達成度である。

外部委員会の設置については、2年が経過した時点で検討する。

③ 市の発展には、東西方向の交通ネットワークの強化が重要と考えており、意見交換会などあらゆる機会を通じて、実現に向け要望・活動しており、今年度、県では都市計画決定に向け予備設計を行っている。

また、促進育成同盟会など必要であれば会長になって国、県に働きかけたい。

## 子育て支援について



永井 純一

**永井議員** 乳幼児医療費無料化拡充を  
求める。

**市長** 県に対し補助拡大を要望している。  
県の補助が拡大された時点で、市単  
独の拡大を検討していく。

**問** 5歳児健診の実施を求める。

**市長** 子どもの知的情緒的な発達の遅  
れについては、保育士や幼稚園教諭が  
障害の兆候に気づいたり、保護者から  
相談を受けていることが多く、何らか



▲ポリオ投与前の診察

の形で把握されている。その子どもお  
よび保護者に対しては、市が実施して  
いる発達クリニックを受けてもらい、  
医師、心理士など、専門職による療育  
指導を行っている。3歳児健診の内容  
を充実し、発達障害のおそれのある子  
どもを早期発見していく。

■自主財源確保について

**問** 自主財源確保のため、寄付による  
投票条例導入を検討しては。

**市長** 厳しい財政状況の中にあつて、  
市民との協働のまちづくりを実現し、  
自主財源の新たな確保の一つの方向性  
として有望な仕組みである。

■教育について

**問** 教師の負担軽減のためどのような  
対策を講じているのか。

**教育長** 学校行事の見直しや会議の精  
選、教材の共有化などを図り、子ども  
と向きあう時間を増やすよう指導して  
いる。

**問** 教師の補助員を採用する考えは。

**教育長** 財源などの問題で今後の課題  
である。

**問** 学校教育でのBLS（一次救命処  
置）教育の導入については。

**教育長** 学級指導、総合的な学習、学  
年集会、保健指導などの時間を通して  
話をしたり、講習会も開くようにして  
いきたい。

## まちづくり協議会について



伊藤 聖一

**伊藤議員** 協働をどう理解すればよい  
のか。またそのメリットは何か。

**市長** 地域・民間でできる事は、地域・  
民間で、地域や民間でできない事は行  
政が行う。  
身近な課題解決や地域の特性を生か  
したまちづくりを、地域で考え行動す  
ることにより、きめ細かな対応が可能  
と思われる。

**問** 市民から、「行政の仕事の押し付け、  
ボランティアの強制」との声もあるが、  
まちづくり協議会をどのように推進す  
るのか。

**市長** 地域の方々が重荷や押し付けと  
感じないように、できる事から、でき  
る範囲で始めていただきたい。

従来の地域でのまちづくり活動は、  
単発的な活動が主であったと思われ、  
今後協議会として、計画的に活動でき  
る仕組みにしていけば、より充実した  
活動になると考える。



▲まちづくり準備会

**問** まちづくり事業交付金の使い方は  
どのようなものか。

**市長** あくまでも公金としての枠を守っ  
ていただき、まちづくりの趣旨・目的  
に沿った中で自由に使っていただけれ  
ばよい。

**問** 国が導入を検討している公益法人  
に対する寄付の住民税控除について、  
どのように考えているのか。

**市長** 協働の観点からも民間団体の公  
益サービスの広がり重要と考える。  
寄付金に対する住民税の優遇策のあ  
り方、仕組みについての検討も重要と  
考える。

文化少年団について



豊原春雄

**豊原議員** 経済が高度成長し、物はあふれ豊かになったが、その反面、心を作るのを忘れたのではないかと思われる。

平成19年2月に、県内の文化関係者が丸岡町に集い、丸岡文化少年団の活動を視察し、文化少年団を創ろうというテーマで「地域リーダー交流会」が開催された。

市長のマニフェストには、「将来の宝子供たちの夢を育む」とあり、また、総合計画（案）の中に、地域を担う人づくりの推進、青少年の健全育成が掲げられている。

行政が自ら事業することは限界があり、地域の文化団体、ボランティア団体の協力を得ながら進めることが大切である。

市内には、たくさん文化団体、ボランティア団体がある。自分たちの教養を高めながら活動しており、そして優秀な人材がいる。少年達に目を向け



▲丸岡文化少年団

健全育成のために、地域の一員として将来を託せる後継者の人づくりをしていかなければならないと思われるが、今後どのように進めるか。

**教育長** 市としては、自然・文化の体験などを取り入れたわんぱく少年団事業、また、公民館を主体とした地域子ども教育推進事業に取り組んでいるが、事業を推進するための指導者、ボランティアの確保が難しい。

今後は、この取り組みを地域住民やボランティアの育成を図りながら、自立した組織をつくり、活動の広がりにつなげていきたい。

障害者の就労について



嶋崎正宏

**嶋崎議員** 平成18年4月1日、障害者自立支援法が施行された。

福祉は半世紀停滞していたと言われているが、

① 授産施設での就労環境などの実態把握について。

② 養護学校卒業後の地域支援協議会の稼動状況について。

③ 公の施設、指定管理者候補の法定雇用について。

④ 入札参加資格など、経営審査事項に障害者雇用数の記入を設け、点数評価をしては。

**市長** ① 授産施設は3ヶ所あり、希望園（三国町）、はんだか（丸岡町）、はあとスマイル春江（春江町）で、単純作業が中心で月に数千円から2万円程度の収入である。

就労環境の確保や就労を支援する方策は出されているが、完全に確保されていない状況である。



▲はあとスマイル春江

② 19年3月に、あわら市と共同で坂井地区障害児・者自立支援協議会を設置したが、卒業生の就労相談の充実を図ってきたい。

③ 法定雇用が義務づけの企業・団体は3者で、法定雇用率を達成している。

今後、法律の対象外の指定管理者に対し積極的な雇用について働きかける。

**副市長** ④ 来年度から坂井市独自の格付けを行う予定である。

障害者の雇用の促進や雇用の継続が図れるように、点数評価についてこれから検討していきたい。

## 公立病院改革 ガイドラインについて



橋本 充雄

**橋本議員** 公立病院の必要性について明確化されているが、三国病院としての考えはどうか。

また、改革プランの策定についてどう取り組むのか。

**市長** 必要性については、地域の基幹的総合病院として幅広い診療科の一般医療、365日24時間対応の救急医療、坂井地区唯一の小児入院ベッドを有する小児医療、高度医療である人工透析など、地域に必要な医療を担ってきた三国病院が、公立病院として果たす役割は大きい。

改革プランの策定については、数値目標を設定した経営の効率化、一般会計からの所定の繰り出し後の経常黒字の達成、病床利用率の改善、再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなど、抜本的な改善プランを平成20年度内に策定するように求められており、三国病院においても今後取り組みたい。

## 財政問題について

**問** 自治体財政健全化法に基づき、自治体の財政をチェックする4指標の数値基準が定められた。

坂井市における18年度の単年度実質公債費比率が17・9%になった理由は、また、20年度の予算に向け、どのように取り組むのか。公的資金補償金免除線上償還に係る財政健全化計画策定上の要件は達成できるのか。

**市長** 単年度実質公債費比率が17・9%になった要因は、連結対象となる公共下水道事業会計の元利償還金が極めて多くなったこと。

20年度の予算については、公的資金免除に係る線上償還に伴う財政健全化計画や、公営企業経営健全化計画に基づき、実効性のある形の予算編成を行い、財政環境の健全化に努める。

財政健全化計画の要件の達成については不可能な部分もあるが、一般会計における行政改革の取り組みや、公共下水道事業会計における建設事業の見直しなどにより認められていくものと考えている。

※実質公債費比率  
 税金、地方交付税など一般財源の収入に占める借金返済額の割合を示す指標。普通会計だけでなく、自治体が運営する公共下水道などの公営企業や一部事務組合などの借入れを連結した中で算定されるもので、過去3年間の平均数値を指標とする。

## 福井港の国重要港湾格上げと 環境整備促進について



小田原 幸四郎

**小田原議員** 平成17年4月に関税法上の港湾指定を受け、外国船の入港も年々増加し、物流の交流も盛んになっている。大型貨物船が接岸できる福井港の環境整備、および重要港湾格上げを要望する考えは。

**市長** 今年初めて県が、国土交通省の要望事項に格上げを要請した。

福井港が国際港として飛躍する上で格上げは重要であり、県と連携して国に要望する。

**問** 福井港が一部開港して30周年の節目となる。県はイベントを考えているようだが、連携をとり実施する考えは。

**市長** 福井港開港30周年であり、県と相談し検討する。

**未操業企業の早期工場建設について**  
**問** 未操業企業は10社ほどあり、30年間も遊休地である。企業の中には転売を希望している企業もあるが、有効な対策は。



▲福井港での中古車輸出作業

**市長** 県と連携を取る中で、転売の斡旋などを含め早期の対策を考える。

## 松くい虫対策について

**問** 松くい虫による黒松被害は、おさまるところか年々増加傾向にある。特に海岸観光道路、通学道路の安全確保と事故対策に万全を期すべきと考えるが。

**市長** 民間の山林も介在しており、困難な状況となっているが、松くい虫被害総合対策事業の中で、伐倒処理をしている。

特に危険な道路沿いは、重点的に危険回避として処理を実施する。

災害時の心構えについて



川畑 孝治

**川畑議員** 地球温暖化など異常気象による災害や、福井地震から60年が経過しており、いつ地震が起きても不思議ではない。

災害時の心構えについて、職員の研修はどのように行われているのか。

**市長** 地域防災計画を策定し、職員が適切に対応できるよう周知徹底をしており、各種防災基本研修や講演会に参加している。



▲木質ペレットストーブ

**問** 市民の心構えについての広報活動は、どのように行われているのか。

**市長** 広報紙やホームページなどを通して、防災知識や防災思想の普及啓発に努める。

**問** トリアージ（傷病者の緊急性や重要度に応じて治療の優先順位を決める）についての広報活動は、どのように行うのか。

**市長** 総合防災訓練などの必須訓練項目の一つとして位置づけ、職員や住民に周知と徹底を図っていきたい。

■松くい虫被害木の有効活用について  
**問** 海岸線における松くい虫被害木の利活用についての検討は。

**市長** チップ化し、のり面吹きつけ基材・雑草の抑制に利用している。

**問** 公共施設・民間施設に木質ペレットストーブなどの導入を進めては。

**市長** 費用・効果などを充分検討して対応したい。

**問** ハウスなど農業現場にて、木質ボイラーの導入を進めては。

**市長** 施設園芸関係の県事業の補助対象となっており、農家の方々から要望があれば進めたい。

**問** バイオマススタウン構想を作成するべきだが、どのように取り組むのか。

**市長** 担当課において、前向きに十分検討するよう指示した。

テクノポート企業の  
悪臭について



広瀬 潤一

**広瀬議員** 化学会社が数社あるが、時期によっては悪臭・異臭がするときがある。合併前は定期的に調査を行っていたが、県の基準値内との解答だった。

最近、周辺住民から苦情が相次いでいるが、その対策は。

**生活環境部長** 悪臭、異臭については、他の工業団地よりも厳しいといわれる数値を企業に課し、県や市が立入測定、監視などを強化、指導に努めている。

当該企業において悪臭の処理施設の改善、取り扱いマニュアルの整備など、恒久対策を講じて、報告と確認を行った。市では、企業訪問による工場内施設や、排ガスなどの処理施設の施設整備面や運用面の監視の指導により、公害や苦情の未然防止に努めている。

■発電所と石油備蓄の  
耐震・安全性について

**問** 火力発電所と石油備蓄基地の大地震発生時の安全対策は。



▲総合防災訓練

災害、消防の面での調査・検査体制は。

**市長** 県では、法に基づき「福井県石油コンビナート等防災計画」を策定し、防災体制の整備、災害の予防および災害応急対策の実施に万全を期している。3年ごとに総合防災訓練を実施し、迅速・適確に応急対策などが実施できるようにその確立を図っている。

法に基づき消防による定期的な点検を実施し、安全性の確保を図る。石油貯蔵施設立地対策等交付金により、周辺道路・消防設備の整備を行い、有事に備え万全の体制を整えている。

## 高齢者福祉について



藤澤寛司

**藤澤議員** 高齢者は自らの健康の保持に努めなければならないが、高齢化社会は着実に進んでいる。

このような背景において次の点を問う。

- ① 団塊の世代が定年退職し、高齢化が進む中どう対処していくのか。
- ② 要支援・要介護者をどう減らしていくのか。
- ③ 介護予防拠点施設に関する自治区間格差をどう解消していくのか。

**市長** ① 高齢者自身が地域社会の中で、自らの経験と知識を生かしながら、積極的な役割を果たしていけるような社会づくりに努めていきたい。

② 特定高齢者や元気な高齢者を対象に介護予防を推進するため、地域支援事業を重点化していきたい。

③ 地域介護・福祉空間整備等交付金に介護予防拠点の整備が含まれたので、介護保険事業計画と調整しながら、今後自治区間格差の是正に努めたい。



▲パイプライン上部

## 十郷用水パイプライン化 上部利用について

**問** 鳴鹿堰堤から丸岡南中学校まで管埋用として整備した道路を通路、またはサイクリングロードとして多機能的に扱えないか。

**産業経済部長** ワークショップでの意見を確かめ、緻密な申し合わせをしながら進めていきたい。

## 自治区長の任期について



酒井英夫

**酒井議員** 四町が対等に合併するにあたり、合併協議の中でそれぞれの町の地域性や個性を尊重し、住民自治の強化を図りながら、一体感を持った坂井市を築くため、福井県下で初めての旧四町の区域に地域自治区を設置し、特別職の区長を置いた。

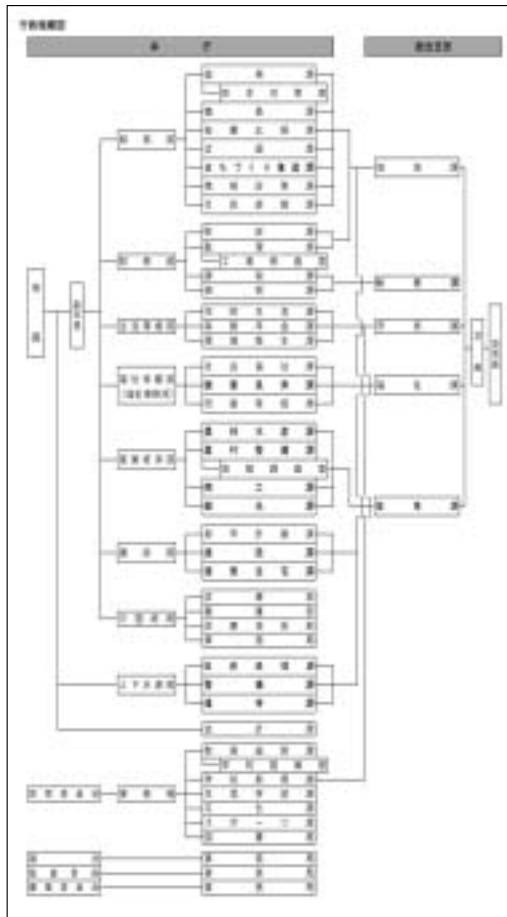
しかし、昨今の市の財政を取り巻く状況は、さまざまな制度改正などもあ

り、想定していた以上に厳しさを増しており、財政健全化へのさらなる取り組みが求められている。

そこで、区長の主な職務内容は順調に経過したこともあり、いま一度自治区長の任期をこれまでの2期4年の考えから、1期2年を一区切りとする点についての改革・決断の考えは。

**市長** 財政運営を含め合併後の環境は一段と厳しさを増し、合併当初と比較して市を取り巻く状況は大きく変化している。市としてどのように対応していくのか、組織・財政などのあり方について検討を進めている。

自治区長制度についても、議会や各方面からもいろいろな意見があり、このことを十分に受け止めていきたい。



▲坂井市組織図 (H20.4.1より)



合併の効果を実感できる  
施策推進を



西岡 紀夫

**西岡議員** 坂井市は早々に行政改革大綱を策定し、具体的実現に向けて懸命に努力しているが、合併して日も浅く市民はまだ合併後の混乱期にある。

改革に対する積極性は評価したいが、進め方がやや拙速過ぎる。市民の理解とニーズの動向を充分見極め、段階的に進めても遅くはない。

当面は四町の一体感を醸成し、地域内の格差是正に取り組むことが市民の満足度を高める近道ではないか。

①なぜ改革を急ぐのか、また、これによって住民サービスの低下を招くことはないのか。

②市民から要望の強い身近な単独事業を優先的に推進してはどうか。

③財政難とはいえ、消極的な予算ではまずまず、まさに活力がなくなる。積極的な予算編成に努力すべき。

**市長** ①行政改革大綱に基づき当面早急に見直しが必要な事務事業、効率的



▲行政改革推進協議会

な組織体制の見直しに取り組んでいる。また、職員の意識をどう変えていくのか、市民の方々にどう理解してもらうかに主眼を置き、行政サービスが低下しないよう充分配慮し、行政改革に取り組んでいく。

②市民の視点から、地域事業や補助事業の効果や有効性を総点検し、市民ニーズを的確に把握しながら、政策に反映していく。

③行政改革大綱に掲げている自主財源確保対策に積極的に取り組むとともに、真に必要な事業の選択と集中を図りながら、新年度の予算編成に取り組む。

今後の学校給食と公民館の  
あり方について



畑野 麻美子

学校給食は教育の一環、自治体の責務で行うこと

**畑野議員** 現在、坂井市の学校給食は、自校方式、センター方式、民間委託とそれぞれ違っている。

今回、学校給食問題検討委員会で、温かい給食、作る人の顔が見え、生産者の顔が見えて安心できる給食をとの議論の中で、最終的に坂井市の学校給食は、将来的にすべて民間委託にするとの答申が出された。

結果的にはコスト、経費節減に重きを置いたものになっている。

学校給食の目的に食育の推進が重要課題となっており、学校給食の充実が求められている今、民間委託を選択するのではなく、自治体の責務で行うことが必要なのでは。

**教育長** 民間委託となっても、クックチル方式を採用した場合は温かいものが提供でき、生産者団体と連携をとつ



▲公民館窓口

て、地場産物の活用や、子どもが食の大切さを実感できるよう取り組んでいく。  
**新たな地域へのコミュニティ**  
**公民館の充実を図る**

問 公民館は、今後まちづくりの拠点としても重要な役割を果たしていく。職員体制は、臨時職員となり、時差出勤となるのか。  
体制が弱くなるのでは、地域のコミュニケーションセンターとしての役割は発揮できず、地域課題の解決の場としての公民館とはいえない。新たな地域づくりの要として公民館の充実を図ることを求める。

**教育長** 公民館が管轄する地域の規模、利用団体数、利用人数などを総合的に勘案し、正職員および臨時職員の配置を行っていく。

中学校区に拠点の公民館を置き、非常勤特別職の館長、正職員を配置する。

まちづくり拠点施設の  
整備について



前田 嘉彦

**前田議員** 公民館の整備計画・耐震改修計画の予定は。

**市長** 坂井市総合計画の中で、公民館の防水工事、老朽化している冷暖房設備改修工事、高圧設備関係の改修工事、耐震診断および耐震補強工事等を計画・実施していく予定。

**問** 高齢化社会を迎えるにあたり、洋式トイレの設置、バリアフリー化や身障者用トイレの整備計画は。

**教育部長** 人に優しい施設づくりとして、和式トイレから洋式トイレへの改修工事を順次実施している。

段差解消の改修までは実施できないが、障害者用洋式トイレを含め、洋式トイレがない公民館から順次改修工事を実施していく予定。

現在、26館中、8公民館で洋式トイレが全くないという状況である。

**問** 建物の定期調査で問題点は出ていないのか。

**教育部長** 消防法の指摘を受けており、順次改善していきたい。

観光客の増加を目指して

**問** 越前・加賀みずといで湯の文化連邦推進協議会の交流を民間レベルまで広げ、民間活力を取り入れ、さらなる観光情報発信の場として、海外からの観光客も含めて増加を目指しては。

**市長** 民間団体などと連携した魅力ある広域観光を推進し、観光客増加を目指していくことは大変重要な課題であると認識している。

このため、坂井市観光連盟の設立準備委員会を立ち上げ、平成20年5月設立を目指して協議中である。

今後は、越前・加賀みずといで湯の文化連邦推進協議会の中でも十分協議をし、広域観光を推進するとともに、観光客増加に努めていきたい。



▲丸岡城

PF1方式による  
学校建設の問題点について



松本 朗

**松本議員** 市内中学校4校の建設をPF1方式で行うか否かを今年度決定する。

①VFM<sup>\*</sup>について検討できる資料を市が判断する前に議会に提出するべき。  
②事業を請け負った事業者が破綻した場合の事業者責任は。

③施設が必要以上に豪華になる傾向があるのでは。

④学校の使用条件を変更するのにも、SPC（特定目的会社）と協議しなければならぬが、施設の使い勝手が低くなるのではないかと。

**市長** ①議会に資料を提示する。

②契約において具体的に取決めおおくことが重要であり、会社の経営状態の把握、リスク管理が必要。

**教育部長** ③既存の学校との整合性に配慮しつつ、品質確保とコスト縮減ができる審査基準を考える。

④十分検討する。

通学バス問題について

**問** ①通学バス支援事業による基準財政需要額への算入額は。

②バス事業の総経費から算入額を差し引いた額を、市の一般財源で対応することに市民の理解が得られないのか。

③交付税について保護者に説明すべき。

④住民全体への説明会を行うべき。

**教育部長** ①現在、バス5台分で約2,800万円。

②通学支援に係る費用を公費のみで賄うとするならば、住民の負担方法として公平を欠く。

③一般の方には理解しにくい。

④各地域で要請があれば検討する。  
**問** 事業を行わない場合に比べ、事業を行った場合の需要額分が交付税増額分となり、現在の2倍以上となる。義務教育の通学支援事業4,000万円というのは、市民の理解が得られない金額なのか。

**教育部長** バス1台当りの需要額は564万7,000円、交付税は増額する。

※PF1  
公共施設等の建設・維持管理・運営などを民間の資金・経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

※VFM  
従来の方式と比べてPF1の方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

市民と協働の  
条例制定について



田中千賀子

**田中議員** ①市民と行政の協働の条例をどのようにつくっていくのか。

②市民と協働のまちづくりの説明をどのようにしていくのか。

**市長** ①市内全域でまちづくり協議会が設立される20年度中に、状況を踏まえたうえで制定していきたい。

②まちづくり活動は地域、組織の状況や特性に応じて、交流、安全、安心、環境、福祉など身近でできることから始めてほしい。

市としても経費の補助、アドバイザーの派遣のほか、担当課や公民館もできる限りの支援をしていきたい。

▼男女共同参画推進室の設置について  
**問** 男女共同参画推進を担当する部署は兼務業務とせず、専属の部署を設けるべき。

**市長** 男女共同参画推進計画策定後は、企業など関係機関の協力を得ながら事業を展開していくことになるので、推



▲まちづくり協議会設立総会

進室の設置については、今後の事業展開を見ながら検討したい。

▼下水汚泥の処理について  
**問** 下水汚泥の利活用について、坂井市の方針を問う。

**市長** 下水汚泥は、肥料やセメント原料として利用されており、残りは産業廃棄物として埋め立て処理されている。肥料取締法に合致した汚泥肥料は、

グリーン購入法による環境物品などの利用促進の観点から、公共施設の公園やのり面緑化の肥料として活用していきたい。

農業者に対する  
交付金について



木村 強

**木村議員** 19年度より農業者に対する交付金制度が大きく変わり、品目横断的経営安定対策として支払われるようになった。

しかし、国の18年度までの交付金が一括に支払われていたが、19年度より3年間にまたがり支払われるようになった。生産者救済の観点より、市の支援策を講じられないのか。

**市長** 本年度から制度が変わり、国の交付金は12月と翌年3月の支払いとなった。農家の経営安定を図るため、農協では8月に国の交付金の一部立替払いを行っている。

市単独の助成金については、支払いを早めると共に、担い手の経営安定化に向けた支援を、国・県に要請している。

**問** 農業機械導入の助成は、大型の投資に偏っているが、50万円程度の小規模の投資にも対象を広げた救済が必要ではないのか。

▲大型農機具



**市長** 市の単独事業として実施するのは難しいので、今後県に対しても対象範囲を広げるよう要請していきたい。

▼入札問題について

**問** 現在、土木・建築事業の入札の参加資格について、1業者1業種と制限を加えているが、資格を有する業者を排除する理由は何か。

**市長** 指名競争入札における業者登録は、業者が希望する部門での登録としている。

業者数が非常に多い中、発注基準を明確にし、指名業者が偏らないように配慮し、市内業者の健全な育成を視野に入れながら、透明性・競争性・客観性を向上させるよう入札制度に取り組んでいる。

# 常任委員会報告

## 総務常任委員会

● 一般会計補正予算について

**問** 集落内の自主防災組織を増やしていくための方策は。

**答** 来年実施予定の市全体の防災訓練を通して必要性を訴えていきたい。

**問** 時間外勤務手当の上限が決められているが、労働対価として全額支給すべきでは。

**答** 全額支給が前提だが、財政事情もあり上限を設けている。超過した分は代休で対応している。

● 指定管理者の指定について

**問** 民間企業が自主事業を行うことは、指定管理者の概念と異なるのではないか。

**答** 指定管理者が自分の事業として営利活動を行うことで、施設の利用者が増えれば市の経費負担も減少する。

**問** 指定管理者を導入することについて、現場の職員に不安が広がっているのではないか。

**答** 臨時職員を正社員として採用していただくこともお願いしている。職員に配慮した上で対応していきたい。

● 財政健全化計画について

**問** 財政健全化を判断するための4つの財政指標のいずれかが一定の基準以上になると、財政健全化計画などを策定しなければならなくなるが、坂井市はどうか。

**答** 指標については、算定方法が何通りもあるので、明確でない部分もあるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率については特に問題はない。実質公債費比率と将来負担比率をどうするかが今後問題となってくる。

● 坂井市総合計画基本構想の策定について

**問** 財政状況を勘案の上、政策の見直しを行うとしているが、財政状況との整合性は。

**答** あくまでも施策を推進していくが、財源的な部分もある

るので、予算編成時に判断し、取り入れるものは取り入れたい。

**問** 福井空港を活用したまちづくりとは何か。

**答** 県が策定している空港利活用推進計画に基づき、防災拠点として活用すると同時に、物流拠点としても活用したい。



▲今後の利用が期待される福井空港

## 教育民生常任委員会

【生活環境部】

**問** 療養給付費を追加補正しているが、どのような見込みによるものか。

**答** 療養給付費は前年同月比で、3・9%増えている。今後のインフルエンザ流行も考慮し、5%増と見込んだ。

**問** 国保葬祭費が大きく増額補正されているが、どのような状況なのか。

**答** 10月末で260人が亡くなっており、前年比33%増えている。

【福祉保健部】

**問** 坂井保育所の保護者送迎用駐車場として用地を取得するが、同様に送迎に不便と思われる保育所はあるのか。

**答** 保護者送迎用地のない所は、三国地区で宿、新保、丸岡地区で高棟、春江地区で春江南、春江東である。

【教育委員会】

**問** 学校図書整備は5カ年計画であるが、残り4年の計画は。

**答** 現在9校で充足率100%を超えており、今回の補正で11校が90%を超える。来年度も充実を図りたい。

**問** シプロ化成(株)よりの寄付金の使途は。

**答** 18年度については次のとおり

- 三国中・シプロ文庫の創設
- 丸岡中・太鼓の購入
- 丸岡南中・暖房用ブルーヒーター、観葉植物の購入
- 春江中・音楽用アンプ、パソコン周辺機器の購入
- 坂井中・デジタル機器の購入



▲シプロ化成(株)より寄付金授与

● 指定管理者の指定について

【赤坂聖苑】

**問** 基準価格の算定基礎は何か。

**答** 平成16～18年の総委託料の平均値4,600万円から、経費節減額400万円を見込んで、4,200万円とした。

**問** 応募者の提案内容など情報公開が少ないが、他の自治体でも同様なのか。

**答** 県をはじめ他の自治体も同程度である。

【丸岡総合福祉センター】

**問** 選定事業者の提案内容はどのようなものか。

**答** 休館日を毎週木曜日から、第三木曜日のみに、終了時間を午前0時に改め、館内にエステコーナーを設けるなど提案された。

産業経済常任委員会

**問** 明日の地域農業を支える担い手条件整備事業は、水田農業関係の補助であるが、丘陵地や砂丘地の園芸関係の要望は。

**答** 園芸関係の条件整備事業もあり、当初予算で計上したが、今回は要望がなかった。

**問** 農道環境整備での整備場所、および減額内容は。

**答** 三国浜四郷地区の広域農免道路で、入札差金による減額補正である。

**問** 農地・水・環境保全向上対策事業での活動組織は53組織、農地面積に対して34%の協定は少ないと思うが、20年度に向けての取り組みは。

**答** 11月に坂井地域交流センター「いねす」において、未組織の集落に対して、取り組みへの説明会を実施し、150集落が参加した。

今後も強力に働きかけ、有効な補助金を活用し、環境保全を図りたい。

**問** 農地・水・環境保全向上対策事業での営農活動への支

援条件は。

**答** 主に「そば」であり、麦の収穫後に麦わらを焼却せずすき込むことと、有機肥料などを使用することが対象である。

**問** 指定管理者の審査において、独自の取り組みが提案され、それが高評価されたと思われるものがあるか。

**答** ほとんどが現状のサービスをより良くするレベルのものであった。

その中で、「三国温泉ゆあぼ」との露天風呂増設の提案と、「霞の郷」での営業時間の延長、休館日を減らすという中で、今の営業体系やサービスの工夫で、活用性や利便性を高めるものがあった。

**問** 「いねす」の事業内容と、今後その管理は指定管理者がすべて行うのか。

**答** 農産物の販売、味噌・豆腐の加工などである。

「いねす」の中には直売所や、体験教室があるので、個別の募集要項の中で、販売については地域の方を前提としている。

今まで行っていた活動を支

える形で、全体の管理をお願いする。

**問** 今までは、「いねす」の直売所は坂井町の生産者と決まっていたが、今後は。

**答** 今後は指定管理者と協定を結ぶ事になるため、協議しながら行っていく。



▲いねす市

建設常任委員会

【建設部】

**問** 末政・随応寺線について、拡幅など安全対策を取るべきとの話が9月議会にもあったが、その後どうなったのか。

**答** 県との協議の中で、まず交差点を改良して、スムーズに車が流れる状態にするように回答があった。

**問** 市単独の道路整備につい

ては、各自治区で予算付けをして整備する方が良いのではないか。

**答** 厳しい財政状況の中、市単独事業は抑制の方向でいく。自治区単位で修繕箇所を出し、道路延長や人口を勘案し配分していた。

今後は市一本にまとめ、一体的整備につなげる。

**問** 芦原街道拡幅(針原地区)の進捗状況は。

**答** 拡幅には民家の移転が必要であり、手付かずの状態であった。

現在、河川改修で八ヶ川改修と併せて北川改修も予定している。芦原街道横断のため橋梁をかける必要があり、拡幅の話が急速に進んでいる。

【上下水道部】

**問** 料金・会計システム改修業務委託料について

**答** 予算科目入力方法の変更、料金出力帳票の一括処理など、料金・会計システムを各支所対応から本庁に移行し、集中合理化する中で、省力化を図りながら、人件費を削減しようとするための委託料である。

市単独の道路整備につい

**問** 下水道の検査手数料について

**答** 下水道の手数料は、検査手数料と確認手数料があり、検査手数料については設計書の検査、確認手数料は工事完了後の現場での検査に伴うものである。業者から施工主に対して工事の諸経費として手数料を請求することになる。

なお、接続推進のため、供用開始後3年以内は、この手数料は徴収しない。

**問** 健全化計画の中で、下水道の整備が終わるには、現時点で何年かかるのか。

**答** 平成35年近くまでかかる。将来的に財政状況が好転すれば早くなる可能性もある。



▲下水道工事

# 組合報告

## 五領川公共下水道事務組合

坂井市・永平寺町で組織され、丸岡町熊堂に置かれている。

県は地区開発を積極的に推進し、豊かな県民生活の実現を期するため、用途地域の都市計画決定を昭和53年に定めた。それに伴い、九頭竜川(裏川)廃川敷内並びにその周辺地区を含む総合的な下水道計画を立案し、公共用水域の水質汚濁防止と生活環境の整備を目的として五領川公共下水道の基本計画が策定されている。

- 平成18年12月：第67回定例会  
○下水道条例の一部の改正を求める案件他5件が可決。
- 平成19年3月：第68回定例会  
○福井県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加および同組合規約の変更他2件が可決。
- 平成19年10月：第69回定例会  
○五領川公共下水道事業区域外流入分担金の徴収に関する条例の制定他2件が可決。



## 福井坂井地区広域市町村圏事務組合

福井市・あわら市・坂井市・永平寺町の3市1町で組織され、福井市フェニックスプラザ内に置き、広域共同事業として一般廃棄物の共同処理、電子計算組織の共同利用、広域観光の各事業を行っている。

- 平成19年3月：第138回定例会  
○平成19年度一般会計予算他6件が可決。  
歳入歳出予算総額 39億3,875万3,000円
  - 平成19年7月：第139回定例会  
○平成19年度一般会計補正予算他1件が可決。
  - 平成19年11月：第140回定例会  
○平成18年度一般会計歳入歳出決算認定他1件が可決。  
一般廃棄物の共同処理事業、電子計算組織の共同利用事業、広域観光事業などの運営に伴い執行された。
- |      |                 |
|------|-----------------|
| 歳入総額 | 38億6,918万6,346円 |
| 歳出総額 | 38億 107万7,702円  |
| 繰越金  | 6,810万8,644円    |

## 坂井地区水道用水事務組合

坂井市・あわら市で組織され、坂井市役所内に置かれている。

- 平成19年2月：第67回定例会  
○平成19年度一般会計歳入歳出予算他1件が可決。
  - 平成19年10月：第68回定例会  
○平成18年度一般会計歳入歳出決算認定
- |      |            |
|------|------------|
| 歳入総額 | 202万9,838円 |
| 歳出総額 | 15万8,674円  |
| 繰越金  | 187万1,164円 |

## 三国あわら斎苑組合

坂井市・あわら市で組織され、あわら市役所内に置かれている。

- 平成19年3月：第1回定例会  
○平成19年度一般会計予算他5件が可決。  
予算総額 5,740万9,000円
  - 平成19年8月：第2回定例会  
○待合室の利用や各種委託料について質疑・答弁があった。
  - 平成19年11月：第3回定例会  
○平成18年度一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。
- |      |              |
|------|--------------|
| 歳入総額 | 5,965万7,343円 |
| 歳出総額 | 5,075万 605円  |
| 繰越金  | 890万6,738円   |

## 嶺北消防組合

坂井市・あわら市で組織され、春江町随応寺に置かれている。

- 平成18年12月：第3回臨時会  
○平成18年度一般会計補正予算(第3号)と他団体の規約変更協議他5件が可決。
- 平成19年3月：第1回定例会  
○平成19年度一般会計予算他7件が可決。  
歳入歳出予算額 19億9,060万6,000円  
坂井市分担金 13億7,481万円  
あわら市分担金 4億9,537万8,000円
- 平成19年5月：第2回臨時会  
○一般会計補正予算1件が可決。  
補正予算内容は、高規格救急車の整備に関する分担金などで、891万円の増額補正である。
- 平成19年9月：第3回臨時会  
○平成18年度一般会計決算認定他3件が可決。  
歳入総額 19億9,587万9,956円  
歳出総額 19億8,079万1,645円  
繰越金 1,508万8,311円
- 嶺北金津消防署に配置する高規格救急自動車1台3,003万円、嶺北消防署に配置する救助対応消防ポンプ自動車1台4,284万円を購入。

# 広域連合・一部事務

## 武生三国モーターボート競走施行組合

坂井市・越前市で組織され、三国町池上に置かれている。

- 平成19年3月：第1回定例会
- 施行組合職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正他3件が可決。
- 平成19年7月：第2回定例会
- 施行組合特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正他1件が可決。
- 平成19年9月：第3回定例会
- 平成18年度一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。
- 平成19年11月：第4回定例会
- 福井県市町総合事務組合規約の変更および財産処分他4件が可決。



## 坂井地区環境衛生組合

坂井市・あわら市で組織され、坂井町今井に置き、浄化槽汚泥やし尿を処理する施設である。

- 平成18年12月：第88回定例会
- 平成17年度一般会計歳入歳出決算認定他3件が可決。
- 平成19年3月：第89回定例会
- 平成19年度一般会計予算他3件が可決。  
予算総額 2億1,787万5,000円  
坂井市負担分 1億4,324万8,000円
- 平成19年9月：全員協議会
- 汚泥再生処理センター基本計画業務、施設予定地測量地質調査業務、施設予定地土壌汚染調査業務についての説明報告。
- 施設は31年を経過しており、老朽化が激しく、新設が望ましいとの結論を得て、平成16年に「循環型社会形成推進地域計画」が策定され、平成18年度から5年計画で新しい施設へ移行する。



## 福井県後期高齢者医療広域連合

平成18年6月に「医療制度改革関連法」が成立し、後期高齢者(75歳以上の高齢者および65歳以上で一定の障害のある方)については、独立した医療制度を設けることになった。

この「後期高齢者医療制度」の運営主体として、県内17市町すべてが加入した福井県後期高齢者医療広域連合が平成19年2月1日に設立された。

事務所は福井県自治会館内に置かれ、主な事務としては、保険料の決定や医療の給付などがある。

- 平成19年3月：第1回定例会
- 福井県後期高齢者医療広域連合議会会議規則の制定他5件が可決。
- 平成19年11月：第2回定例会
- 平成20年4月1日施行の新制度における福井県後期高齢者医療保険料率が、福井県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の中で制定された。  
保険料 均等割43,700円、所得割7.9%

## 坂井地区介護保険広域連合

坂井市・あわら市で組織され、坂井町上兵庫に置き、介護保険に関する業務を行っている。

- 平成19年2月：第24回定例会
- 坂井地区介護保険広域連合行政手続き等における情報通信の技術の利用に関する条例他9件が可決。  
平成19年度一般会計予算 6,006万8,000円  
平成19年度特別会計予算 76億792万1,000円
- 平成19年7月：第25回定例会
- 平成19年度一般会計補正予算(第1号)他3件が可決。
- 平成19年11月：第26回定例会
- 平成18年度一般会計歳入歳出決算認定  
歳入総額 6,015万8,137円  
歳出総額 5,694万5,721円  
繰越金 321万2,416円
- 平成18年度特別会計歳入歳出決算認定  
歳入総額 71億4,963万2,558円  
歳出総額 68億7,567万9,187円  
繰越金 2億7,395万3,371円

# 視察研修報告

## 教育民生常任委員会

平成19年10月16日～18日

### ○大分県中津市

#### 「食育推進計画について」

中津市では、『食育』ということとは「生きる」ということと同じである。食事は単に栄養素をとるためのものではなく、人と人とのコミュニケーションの場でもあり、文化であり、健康の源である。食べることを毎日大切にし、実行していくことである」と食育を定義し、食生活の基礎づくり、学校給食の取り組み、海の幸、山の幸が豊富な地産地消の取り組みなど、充実した食育の施策があった。

それにはなんといつても地域組織の力である。食生活改善推進委員、栄養教諭、そして地元の関連業者の積極的な関わりにより、まちがひとつになった食育のあり方を学んだ。



▲富士見が丘幼稚園

### ○大分市私立富士見が丘幼稚園

#### 「認定こども園について」

新興団地の中にある園児数200人の幼稚園が、国の施策である幼保一元化により、将来ビジョンを立て、長時間預かりの認定こども園を開始した。

認定こども園は長時間預か

ることにより、子どもにとって良い環境であることが大切である。この施設は、冷暖房・お風呂付きで、園舎から少し離れたところにあり、自分の家に帰ったような気持ちになるよう配慮されていた。

現在、利用者は21人であり、保護者が就労していなくても入園できるが、入園審査はきびしくしている状況。

### ○福岡県春日市

#### 「放課後児童クラブ（学童保育）について」

春日市内12小学校敷地内に丸太造りログハウスで整備され、「NP O法人こども未来ネットワーク春日」により、市からの委託料で運営されていた。

ゆったりした環境で、自由に過ごせる空間に恵まれている。

今回の視察は、これからの子どもたちが生きていく社会のあり様で、人づくりの基礎となる内容の研修であった。

## 産業経済常任委員会

平成19年10月9日～11日

### ○富山県くろべ漁業協同組合

#### 「加工・直販事業について」

体制 登録漁船数 90隻  
正組合員105名、準組合員385名

昭和36年に女性部89名で結成し、糠イワシ、スルメイカの一夜干しなどからスタートし、平成5年に簡易加工場が整備されメギス・アジ・サヨリ・カワハギなどの一夜干しを追加した。

平成16年、レストランも兼ねた魚の駅の中に、とれたて館、できたて館があり、事業費2億6,200万円でオープンした。売上高は、平成18年度は3億6,600万円である。

### ○JAにいがた

#### 「三条市の北陸193（米品種）について」

米を原料としたバイオエタノール製造と利用の事業化をめざす新潟県のJAにいがた南蒲と、JA全農が進めている北陸193の調査事業およ

び今後の計画について研修。

平成17年度から実証調査事業をスタートする。平成18年度の取り組みは、南蒲地区で83a栽培、収穫は10a当り880kgである。

生産費はJA試算で1kg当り50～54円であり、玄米の1kg当り20円を比較しても赤字になり、産地づくり交付金から3万円の助成を受けている。

平成21年に本格的に稼動するには280haの水田確保が必要で、一番の問題はコスト面で産地づくり交付金を活用できないか地元で協議検討中である。混合ガソリン販売のために給油施設の改造が必要で、現在JAで検討中。

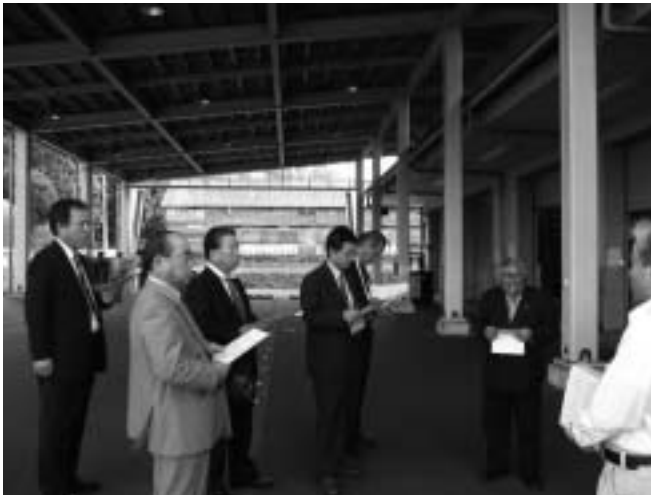
### ○北魚沼農業協同組合

#### 「ほりのうち花き園芸組合について」

組合員数152名／135戸、作付面積102ha、栽培品目ユリの切花、ナルコユリ、シャクヤクなど。

全国100市場に出荷しており、販売額は17億2,000万円である。





▲ほりのうち花き園芸組合

平成16年10月の台風23号による豪雨での円山川堤防決壊により、一帯は大被害を被り、合併を期にハザードマップの作成に取り組んだ。市域が広大であるため、災害時には合併前の

旧町単位で、それぞれに災害対策本部を設置し、総合支所長の判断で対応している。豊岡市域は、山あい集落が点在しており、受ける洪水の被害が異なり、市域を11地区に分け作成した。市民への周知状況については、地域ごとに洪水ハザードマップを全戸配布、公共施設・駅・デパートなど市民が集まるところにも掲示し、市民に周知している。

速に開発が進む中、過去10年間で、家屋浸水発生7回、浸水戸数が400戸近くを数えるなど、浸水被害常襲地域である。葛下川は、流下能力が不足している区間については、河道の拡幅を行い必要な河川断面を確保するため、用地確保は区画整理と連携し、河川の付け替えを行い被害の解消を図るため、重点かつ緊急的に治水対策を推進している。

野洲小学校は、本館および西館の改築、幼稚園の3年保育に対応するため、保育室3クラス分の増築を行った。PFI手法のメリットは、公共側の総費用負担の縮減や、単年度の地方財政負担の大幅低減、民間側により優れた提案によるハード・ソフト面の整備が可能である。デメリットは、公共側から

堀之内のユリ生産の歴史は、食糧難時代の昭和20年代に周囲の反対を押し切って花の栽培に取り組み。昭和50年代に球根の生産過剰から余った球根を使つての切花生産に切り替わつていき、現在はナルコユリ・シヤクヤクなど30品目以上になる。露地栽培であるが、10月下旬から11月までの出荷はハウスで行つている。冬期間の農作業を確保するために、タラの芽の栽培を取り入れている。

事業所得で反当り5000〜1000万円、1億円の事業所得者もいるが、数十万円の農家もある。河川改修特別委員会 平成19年11月13日〜14日 ○兵庫県豊岡市 「まるごとハザードマップ事業について」 豊岡市は平成17年4月に一市五町が合併し、人口は9万2,000人と坂井市とほぼ同じであるが、面積は約3倍で86%が山林である。



▲奈良県高田土木事務所

また、出前講座を学校・団体に対して行い、特に学校においては防災教育の一環として取り入れ、子どもの頃から防災に対する意識づけに取り組んでいる。 ○奈良県香芝市 「葛下川床上浸水対策特別緊急事業について」 香芝市下田東地区は、大阪のベツトタウンとして急速に開発が進む中、過去10年間で、家屋浸水発生7回、浸水戸数が400戸近くを数えるなど、浸水被害常襲地域である。

河川の管理では、高田土木事務所管内には46河川、367kmの河川区域があり、ゴミの投棄に困っている。「ゴミがゴミを呼ぶ」と言われ、見つけ次第拾集し廃棄しており、毎月第3水曜日にパトロールを実施している。また、市民の協力を得るために、河川ゴミ監視委員を委嘱し、美化活動に努めている。 学校整備特別委員会 平成19年11月13日〜14日 ○滋賀県野洲小学校 「小学校、幼稚園整備事業に伴うPFI導入の現状と問題点について」

▲野州小学校



る問題が発生すると早急な対応が難しいことと、SPC・教育委員会・学校の担当者の異動に伴う継続性に難点がある。

○北名古屋市役所「学校エコ改修と環境教育モデル事業について」

北名古屋市西春中学校は、平成17年度にエコ改修のモデル事業校に指定された。

は、イニシャルコスト(事業手続・アドバイザー費用など)を要する。民間側からは、提案資料作成のためのコストがかかることや、長期の事業の取り組みへのモチベーション維持が大変である。

太陽光熱電、屋上緑化、壁面緑化、雨水利用などの取り組みなど、試算でCO2排出量を約7・3%削減することを目標としている。施設維持費の増加、仮設校舎の設置、保護者の関心の低下、環境学習センターの運用など環境教育での地域への今後の波及効果が課題である。坂井市の鳴鹿小学校エコ改修においても、環境教育の中心的な役割が期待される。

# 決算特別委員会報告

平成18年度決算は、坂井市最初の通年決算であり、一般会計では実質収支6・9億円の黒字であったが、前年度繰越金を除く単年度収支では6・2億円の赤字、さらに基金繰入を除いた実質単年度収支では

8・3億円の赤字となっている。

財政指標については、財政力指数0・670(前年度比0・039上昇)、経常収支比率92・9%(同2・0上昇)、実質公債費比率15・0%(同0・9上昇)となっている。

また、企業会計や一部事務組合などの外郭団体を連結した実質公債費比率は、18年度単年度では17・9%(同4・1上昇)と大幅に悪化している。

これは、公共下水道事業元利償還金の影響が主なものである。夕張市の財政破綻の反省から、19年6月に「地方財政健全化法」が公布され、自治体の

の財政状況を判断するための4指標、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「連結将来負担比率」の算定、開示が求められることになった。

財政悪化の見込まれる自治体は、20年度予算編成から対策を講じることが求められる。

19年度の坂井市の歳入歳出状況は、三位一体改革による税源移譲や減税の廃止により歳入は増加したものの、社会保障費の増加や、公共施設の耐震化促進による投資的経費の歳出増となる要因も増えている。

また、少子高齢化への対応、防災対策、循環型社会の構築、都市基盤の整備など、多様化する市民ニーズに的確に対処しうる財政運営が求められる。

また、少子高齢化への対応、防災対策、循環型社会の構築、都市基盤の整備など、多様化する市民ニーズに的確に対処しうる財政運営が求められる。

そのためには、今後も事務事業の見直しによる歳出削減など、一層の行財政改革に努めなければならない。

しかし、このような財政状況の中であっても、市民福祉の増進と活力に満ちた魅力あるまちづくりは実現されなければならない。

決算特別委員会では、そのために必要と思われる施策を審査意見書としてまとめ、賛成多数により18年度決算について認定した。

※実質公債費比率については、P6参照



▲決算特別委員会

## 12月 定例会審議結果

### 《認定》

平成18年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
平成18年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	賛成多数 認定
平成18年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について	全員賛成 認定
平成18年度坂井市赤坂聖苑特別会計歳入歳出決算の認定について	全員賛成 認定
平成18年度坂井市水道事業会計決算の認定について	全員賛成 認定
平成18年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	全員賛成 認定
平成18年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	全員賛成 認定
平成18年度坂井市病院事業会計決算の認定について	全員賛成 認定

### 《議案》

平成19年度坂井市一般会計補正予算（第3号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市老人保健特別会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市水道事業会計補正予算（第2号）	全員賛成 可決
平成19年度坂井市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	全員賛成 可決
坂井市総合計画基本構想の策定について	賛成多数 可決
字の区域及び名称の変更について	全員賛成 可決
坂井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
福井県市町総合事務組合の規約の変更及び財産処分について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市営J R春江駅駐車場ほか2施設）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市赤坂聖苑）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市坂井健康増進センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市三国社会福祉センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市三国希望園）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市丸岡総合福祉保健センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（いこいの家）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市坂井障害者交流センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市ゆりの里公園）について	賛成多数 可決
指定管理者の指定（坂井市坂井地域交流センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市三国温泉ゆあぼ〜と）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（東尋坊駐車場）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（丸岡城ほか3施設）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市丸岡観光情報センター）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（丸岡まちかど公園駐車場ほか1施設）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市たけくらべ広場）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市みくに文化未来館）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（旧森田銀行本店）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（旧岸名家ほか1施設）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（坂井市文化の森・YURI文化情報交流館）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（三国運動公園屋内温水プール）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（丸岡情報団地公園）について	全員賛成 可決
指定管理者の指定（丸岡運動公園ほか9施設）について	全員賛成 可決

### 《請願》

こどもの医療費の完全無料化を求める請願	継続審査
後期高齢者医療制度に関する請願	継続審査

### 《陳情》

特定非営利活動法人自立支援センターはあとスマイル春江の施設整備と支援員の増員に関する要望	採 択
坂井地区農業者労働災害互助制度の条例化に関する要望	継続審査
農業生産調整の支援に関する要望	採 択
北部集会所譲渡に伴う長畝日向神楽伝承資料館の整備に関する陳情	趣旨採択

### 《発議》

坂井市議会会議規則の一部を改正する規則について	全員賛成 可決
坂井市議政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成 可決
市長の専決処分事項の指定について	全員賛成 可決
中期計画の策定、道路特定財源諸税の暫定税率延長等に関する意見書の提出について	賛成多数 可決

# 平成19年度 一般会計補正予算概要

補正額 2億7,721万円 (補正後の額 315億1,790万円)

## 主な補正予算

- 地域総合整備資金貸付事業 8,200万円  
長寿園特別養護老人ホーム等  
建設事業貸付金
- 坂井保育所保護者送迎用駐車場用地取得費 430万円
- 明日の地域農業を支える 2,457万円  
担い手条件整備事業補助金  
地域営農集団への機械等リース、  
機械施設導入時助成金
- 県営かんがい排水事業負担金 1,174万円  
国営事業十郷幹線用水パイプライン化に  
合わせての下流域水路パイプライン化
- 地域用水機能増進事業 1,316万円  
九頭竜川下流地区  
地域用水機能増進事業負担金
- 坂井市立小中学校教育振興奨励金 150万円  
シプロ化成株よりの寄付金
- 小・中学校図書館用図書購入費 500万円



丸岡南中学校図書室



春江小学校図書室



## AED講習会開催

12月12日、議員対象の自動体外式除細動器(AED)の講習会を市役所内で開いた。

市内さまざまな場所に出向く議員が緊急時に対処できるようにしようと、議員提案により計画したものである。

ほとんどの議員がAED使用は初体験で、手順を何度も消防職員に確認しながら身に付けていた。

## 編集後記

ねずみくんのチョッキ



ねずみのチョッキをアヒルが着て、サルが着て、オットセイが着て・・・、最後にゾウが着て、お気に入りのチョッキが伸びきってしまうお話です。

子どもは「ねずみがかわいそう」といいます。ねずみに自分を重ねているのでしょうか。

子どもたちは、大人に比べたら小さい存在です。お話の中で小さなねずみに自分を投影するのは当たり前のことかもしれません。

そして自分より小さな生命にいとわしさを感じているに違いありません。

12月議会で小、中学校の図書費の補正がありました。  
いろいろな分野の本を幅広く読んで、豊かな感性を身につけてほしいです。  
(M・H)